

様式第 8 2 号の 3 （第 1 6 条関係）

高 齢 者 等 居 住 改 修 住 宅 に該当する家屋に対する固定資産税減額規定の適用申告書 高 齢 者 等 居 住 改 修 専 有 部 分									
（申告先）佐久市長 年 月 日 住 所（所在地） 申告者 氏 名（名 称） 法人番号 佐久市税条例附則第 10 条の 3 第 8 項の規定により次のとおり申告します。									
家屋の所在					家屋 番号			種類 (用途)	
建築年月日	年 月 日	登記年月日	年 月 日	居宅安全改修工事が完了した年月日		年 月 日			
地方税法施行令附則第 12 条第 30 項 に 掲 げ る 者 に 該 当 す る 者			住 所						
			氏 名					同項第	号該当
居宅安全改修工事に要した費用			円						
上記費用 に充てる	補 助 金 等	円		居 宅 介 護 住 宅 改 修 費	円		介 護 予 防 住 宅 改 修 費	円	
区分所有に係る家屋 以外の家屋	総床面積 ㎡	内 訳		床面積 (A)	左のうちの 貸家部分 (B)		特定居住用 部分 (A - B)		
		居 住 部 分		㎡	㎡		㎡		
		非居住部分		㎡					
区分所有に係る家屋 〔 区分所有面積 ㎡ 〕	左のうちの 専 有 面 積 ㎡	専有面積 の 内 訳		床面積 (A)	左のうちの 貸家部分 (B)		特定居住用 部分 (A - B)		
		居 住 部 分		㎡	㎡		㎡		
		非居住部分		㎡					
居宅安全改修工事が完了した日から 3 月以内に申告書を提出することができなかった理由 (居宅安全改修工事が完了した日から 3 月を経過した後に申告する場合のみ記入)									

（注）「法人番号」欄には、申告者が法人の場合に、申告者の法人番号（行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第 2 条第 15 項に規定する法人番号をいう。）を記載してください。